

「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の承継事業推進への協力 および産官学金連携に向けた協定の締結について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）では、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）※」（以下、「COC+」といいます。）の承継事業（以下、「本事業」といいます。）推進への協力および産官学金連携に向けて協定を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本事業は、2019年度をもって終了したCOC+の趣旨や目的を継承するかたちで、COC+参画団体を中心とする産官学金連携により実施する事業です。

なお、当行では2015年度のCOC+事業開始から参画しており、2016年度からは県内大学等の学生に地域企業への理解を深めてもらうことで地元への就職率を高める企画である「宮城の企業発見プログラム」を参画団体と共同で実施しています。

本事業においても「宮城の企業発見プログラム」は継続して実施する予定であり、当行では、当プログラムの実施等を通じて今後も産官学金の連携を強化するとともに、地方創生への取組みを積極的に推進してまいります。

※【地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）】

文部科学省の公募事業であり、大学が地方公共団体や企業等と協働で学生にとって魅力ある就職先を創出するとともに、その地域が求める人材を育成するためのカリキュラム改革等を行うことで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とした事業。事業期間は2015年度から2019年度まで。

記

1. 本事業および連携協定の概要

参画団体	当行、宮城県、仙台市、宮城県内9大学等（東北学院大学、尚絅学院大学、聖和学園短期大学、仙台大学、仙台白百合女子大学、東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、宮城学院女子大学、仙台高等専門学校）、株式会社仙台銀行、仙台商工会議所
本事業の目的	参画団体等が協働してお互いの付加価値を高め合う取組みを通じて、県内の学生に対し、県内にある就職先の多様な魅力等を伝えながら、県内に所在する大学等の卒業生の県内就職率を向上させるとともに、県内における産官学金全体の興隆に寄与することを目的とする。
連携項目	（1）県内の学生に提供すべき人材定着支援に関する施策の立案および実施に関する事項 （2）参画大学等における地域協働教育科目の企画、運営および強化に関する事項 （3）その他、連携および協力が求められる新たな課題の発見および解決に関する事項
締結日	2020年12月21日（月） ※連携協定締結式を行います

2. 関連するSDGs



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言〜もっと、ずっと、地域と共に。〜」を表明しました。

以上

